

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日、改正平成21年10月16日、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額については、重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

#### (2) 固定資産等の減価償却の方法

什器備品：定額法によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
定期預金	811,448,000	800,217,110	800,000,000	811,665,110
投資有価証券	1,216,252,000	880,573,600	800,000,000	1,296,825,600
うち債券	1,216,252,000	200,000,000	800,000,000	616,252,000
うち株式	0	680,573,600	0	680,573,600
小計	2,027,700,000	1,680,790,710	1,600,000,000	2,108,490,710
<b>特定資産</b>				
社会福祉助成金事業拡充積立資産	20,000,000	5,028	5,005,028	15,000,000
小計	20,000,000	5,028	5,005,028	15,000,000
合計	2,047,700,000	1,680,795,738	1,605,005,028	2,123,490,710

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基本財産</b>				
定期預金	811,665,110	(811,665,110)	(0)	(0)
投資有価証券	1,296,825,600	(1,296,825,600)	(0)	(0)
うち債券	616,252,000	(616,252,000)	(0)	(0)
うち株式	680,573,600	(680,573,600)	(0)	(0)
小計	2,108,490,710	(2,108,490,710)	(0)	(0)
<b>特定資産</b>				
社会福祉助成金事業拡充積立資産	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)
小計	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)
合計	2,123,490,710	(2,108,490,710)	(15,000,000)	(0)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(PC他)	1,089,746	995,486	94,260
合計	1,089,746	995,486	94,260

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、参考時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	参考時価	評価損益
<b>【国内債券】</b>			
みずほフィナンシャルG第1回無担保社債	100,000,000	103,220,000	3,220,000
みずほフィナンシャルG第9回無担保社債	100,000,000	99,770,000	230,000
みずほフィナンシャルG第10回無担保社債	100,000,000	100,290,000	290,000
みずほ銀行第3回無担保社債	96,252,000	106,340,000	10,088,000
みずほ銀行第19回無担保社債	100,000,000	106,640,000	6,640,000
みずほコーポレート銀行第22回無担保社債	100,000,000	104,340,000	4,340,000
農林中央金庫・利附農林債5年 い781号	20,000,000	20,164,000	164,000
債券合計	616,252,000	640,764,000	24,512,000

(注) 上記時価は、みずほ証券の資料により算出

### 6. 金融商品の状況について

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、財団運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。当財団が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ仕組債のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利変動リスク、為替変動リスク、市場価格変動リスク)にさらされている。

#### (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

##### ① 財産管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の財産管理運用規程に基づき行う。

##### ② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

##### ③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。